

## 「地方分権」と「地方創生」

現役時代と違って、「自由になる時間」が増えたものの、困ることも多い。レポートでも何回か書いてきたが、広い研究室の「恩恵」を再認識している。新聞スクラップをなんとか今も続けているが、その「保管」場所に難儀している。貴重な新聞記事がなかなか見つけれない。困ったものだ。

たまった新聞スクラップを整理していると、ある記事を見つけた。今年2014年6月22日の日本経済新聞であり、「永田町インサイド」という特集記事である。経済・安保にアクセル全開だが、安倍政権の死角に「地方分権」とある。

関心のあるテーマだ。岡山県知事時代に全国知事会の道州制特別委員長を務め、2013年参院選で自民党から初当選した石井正弘参院議員は道州制への強い反対論を目の当たりにして戸惑った。「中央集権的な国家観が党内論議をリードしている。」保守派は地方分権を進めると「国家が弱体化」と反発する。数年前までの「地方分権」「地域主権」の論議が話題にもならない。

元自治(現・総務)次官で、竹下内閣から7代にわたって官房副長官を務めた石原信雄氏は「田中角栄、竹下登両首相らは自らを送り出した過疎地域をどうするかを強烈に意識していた」と振り返る。田中氏は日本列島改造論で「人とカネとモノの流れを巨大都市から地方に逆流させる『地方分散』の推進」を提唱。竹下氏は「ふるさと創生」を掲げて各市区町村に地域振興に使える資金1億円を交付した。地方重視とともに「利益誘導」「ばらまき」などの批判がつきまとった。

写真は田中角栄元首相の秘書・早坂茂三氏の本である。「田中政治の出発点は『雪国・新潟』と『焼け跡・東京』にあった。その発想の特色は、『戦後復興』と『国土総合開発』を同次元のものとして捉え、同時に、新しい日本の再建には都市と地方の均衡ある発展が不可避と考えていた。」戦後の保守政治、とりわけ「土建国家」日本、公共事業依存国家の政治経済を検証するうえで、この本を再読して参考になることが多い。都市政策大綱から日本列島改造論へと、1960年代後半から70年代前半の動きが興味深い。とりわけ都市政策大綱は、地方開発や財政・金融政策などで現在の政策展開に通じることが多い。たとえば「地方の開発拠点となる都市を全国的に配置、育成し、開発の波及効果を周辺地域に拡大していく新しい拠点開発方式をとる」などとしている。



日経の記事でもう一つ興味深いのが、先にレポートした地方消滅などをキャンペーンした「増田レポート」について、増田氏は親しい菅官房長官とも調整して、新成長戦略策定前のタイミングでの公表を狙った、と述べていることだ。周到に調整して公表し、安倍政権の「目玉」として「地方創生」戦略が展開されつつある。

(2014年10月13日)